

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 南川 博

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第101期 第1四半期連結累計(会計)期間 | 第100期 |
|----------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 4,138 | 16,644 |
| 経常利益 | (百万円) | 685 | 2,332 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 162 | 1,156 |
| 純資産額 | (百万円) | 43,607 | 42,906 |
| 総資産額 | (百万円) | 47,808 | 47,375 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,519.66 | 1,493.49 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 5.67 | 40.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | 40.17 |
| 自己資本比率 | (%) | 91.2 | 90.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 157 | 3,331 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 83 | 1,797 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 323 | 612 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 3,779 | 3,897 |
| 従業員数 | (名) | 760 | 752 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第101期第1四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（名） | 760 〔87〕 |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（名） | 741 〔86〕 |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売の状況については、当第1四半期連結会計期間において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略し、製品別に記載いたしました。

(1) 生産実績

| 製品別 | 生産高(百万円) |
|-------|----------|
| 減速機 | 2,824 |
| 歯車 | 1,356 |
| その他製品 | 14 |
| 合計 | 4,195 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 製品別 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|-------|----------|-----------|
| 減速機 | 2,542 | 684 |
| 歯車 | 1,491 | 1,068 |
| その他製品 | 12 | 2 |
| 合計 | 4,046 | 1,755 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 製品 | 販売高(百万円) |
|-------|----------|
| 減速機 | 2,704 |
| 歯車 | 1,379 |
| その他製品 | 13 |
| 不動産賃貸 | 41 |
| 合計 | 4,138 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-----------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 高津伝動精機(株) | 434 | 10.5 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は、41億3千8百万円となりました。売上高を製品別に見てみますと、減速機につきましては、国内売上においては国内景気の減速傾向が強まる中、設備投資が若干弱含みとなり減少したものの、海外売上においてはアジア、米国市場向けが増加し、全体として27億4百万円となりました。歯車につきましては、国内売上においては自動車業界、ロボット業界、工作機械業界等への積極的な受注活動により受注が増加し、海外売上においては北米市場向け歯車(電動工具用)にスポット受注が入ったこともあり、全体として13億7千9百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の値上がり、税制変更による減価償却費の増加等があったものの、売上高の増加等により、営業利益は4億7千8百万円となりました。また、経常利益は円安による為替差益の発生等により6億8千5百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の発生及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の増加等により1億6千2百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、当第1四半期連結会計期間において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績については、当第1四半期連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、153億1千6百万円となりました。これは、有価証券が2億9千9百万円、たな卸資産が4千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、324億9千1百万円となりました。これは、有形固定資産が1億6千4百万円減少しましたが、投資有価証券が2億7千万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、21億5千8百万円となりました。これは、賞与引当金が2億7千万円増加したものの、未払費用が5億9千1百万円、未払法人税等が2億3千6百万円、設備支払手形が3億5千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47.4%増加し、20億4千1百万円となりました。これは、有価証券時価評価に伴う繰延税金負債が7億8千1百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、436億7百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が8億9千2百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は37億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億6千7百万円、減価償却費4億7千5百万円が増加要因であり、減少要因は法人税等の支払額4億2千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千3百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、有価証券の売却による収入3億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入3億円が増加要因であり、減少要因として、有形固定資産の取得による支出6億1千万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千3百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億8千7百万円、自己株式の取得による支出3千6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

尚、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 68,256,300 |
| 計 | 68,256,300 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|---|----|
| 普通株式 | 31,694,673 | 31,694,673 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 31,694,673 | 31,694,673 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | | 31,694 | | 3,475 | | 2,575 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,965,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式28,700,500 | 287,005 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,573 | | |
| 発行済株式総数 | 31,694,673 | | |
| 総株主の議決権 | | 287,005 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株ニッセイ | 愛知県安城市和泉町井ノ上 1番地1 | 2,998,800 | | 2,998,800 | 9.4 |
| 計 | | 2,998,800 | | 2,998,800 | 9.4 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,119 | 1,122 | 1,100 |
| 最低(円) | 1,020 | 1,020 | 1,049 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 304 | 318 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,844 | 4,889 |
| 有価証券 | 7,801 | 7,501 |
| 製品 | 257 | 286 |
| 仕掛品 | 1,592 | 1,523 |
| 原材料及び貯蔵品 | 316 | 309 |
| その他 | 206 | 160 |
| 貸倒引当金 | 5 | 6 |
| 流動資産合計 | 15,316 | 14,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,277 | 5,462 |
| その他 | 7,729 | 7,707 |
| 有形固定資産合計 | 13,006 | 13,170 |
| 無形固定資産 | 47 | 52 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,737 | 16,467 |
| その他 | 2,711 | 2,712 |
| 貸倒引当金 | 12 | 12 |
| 投資その他の資産合計 | 19,437 | 19,168 |
| 固定資産合計 | 32,491 | 32,391 |
| 資産合計 | 47,808 | 47,375 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,020 | 1,150 |
| 未払法人税等 | 200 | 437 |
| 賞与引当金 | 270 | - |
| その他 | 667 | 1,496 |
| 流動負債合計 | 2,158 | 3,083 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 794 | 916 |
| 役員退職慰労引当金 | 167 | 169 |
| 繰延税金負債 | 1,078 | 297 |
| その他 | 1 | 1 |
| 固定負債合計 | 2,041 | 1,384 |
| 負債合計 | 4,200 | 4,468 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,475 | 3,475 |
| 資本剰余金 | 2,657 | 2,657 |
| 利益剰余金 | 37,913 | 38,038 |
| 自己株式 | 2,831 | 2,795 |
| 株主資本合計 | 41,215 | 41,375 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,429 | 1,536 |
| 為替換算調整勘定 | 36 | 5 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,392 | 1,530 |
| 純資産合計 | 43,607 | 42,906 |
| 負債純資産合計 | 47,808 | 47,375 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 4,138 |
| 売上原価 | 2,937 |
| 売上総利益 | 1,200 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 従業員給料 | 162 |
| 賞与引当金繰入額 | 70 |
| その他 | 488 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 721 |
| 営業利益 | 478 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 45 |
| 受取配当金 | 39 |
| 為替差益 | 50 |
| 物品売却益 | 46 |
| その他 | 39 |
| 営業外収益合計 | 221 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 0 |
| 売上割引 | 14 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 15 |
| 経常利益 | 685 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 116 |
| その他 | 1 |
| 特別損失合計 | 117 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 567 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 214 |
| 法人税等調整額 | 190 |
| 法人税等合計 | 404 |
| 四半期純利益 | 162 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 567 |
| 減価償却費 | 475 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 122 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 84 |
| 支払利息 | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 116 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 12 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 61 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 77 |
| その他 | 276 |
| 小計 | 549 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47 |
| 利息の支払額 | 15 |
| 法人税等の支払額 | 423 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 399 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 610 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 300 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 36 |
| 配当金の支払額 | 287 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 323 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 118 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,897 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,779 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) |
|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として先入先出法による低価法、原材料・貯蔵品については月別総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が60百万円それぞれ減少しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) |
|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) |
|---|
| 1.有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、有形固定資産の機械装置については、耐用年数を変更しております。 これにより減価償却費は26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 2.賞与引当金 前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用575百万円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は、30,576百万円です。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、30,130百万円です。 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | |
|--|----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 304百万円 |
| 有価証券勘定 | 7,801百万円 |
| 計 | 8,105百万円 |
| 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 | 4,326百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,779百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 31,694,673 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,998,823 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 287 | 利益剰余金 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

動力伝導装置事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | アジア | 米州 | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----|------|-----|-------|
| 海外売上高(百万円) | 245 | 459 | 3 | 707 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 4,138 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.9 | 11.1 | 0.1 | 17.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

米州：米国、カナダ

欧州：イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,519.66円 | 1,493.49円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 5.67円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 162 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 162 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,977 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 渋谷 英 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。